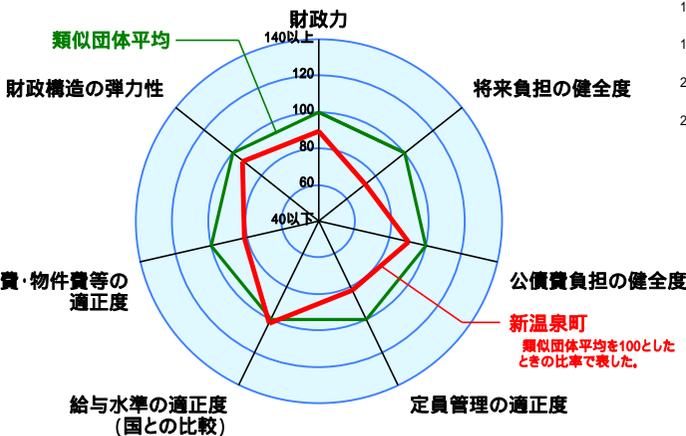
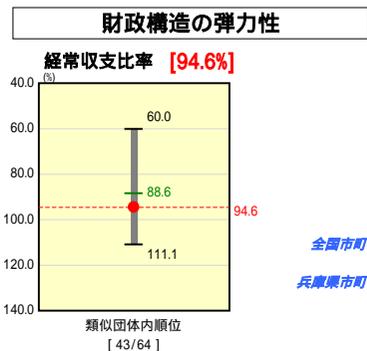
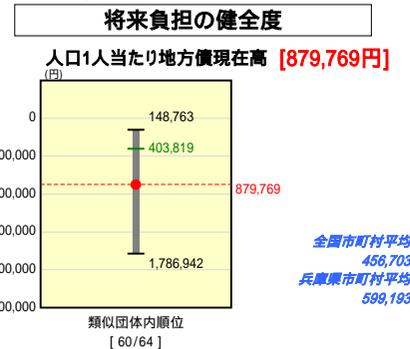
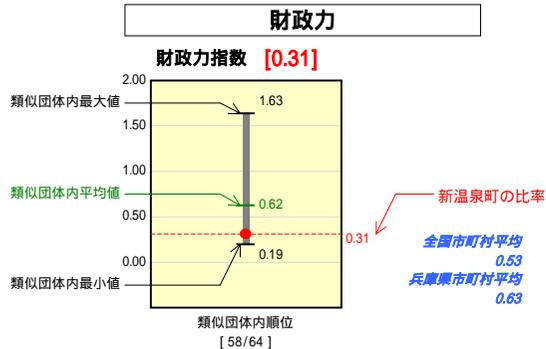


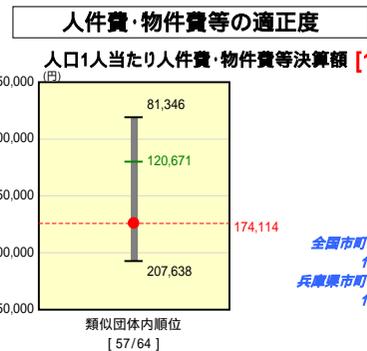
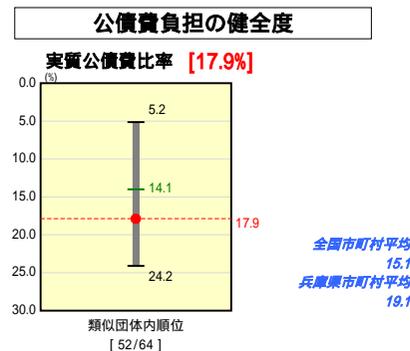
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 兵庫県 新温泉町

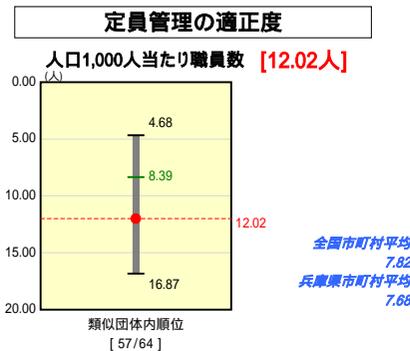
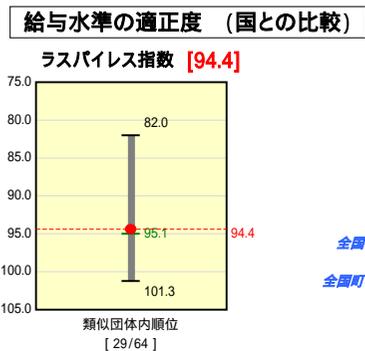
|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 17,802     | 人(H19.3.31現在)   |
| 面積   | 241.00     | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 10,370,040 | 千円              |
| 歳出総額 | 10,163,770 | 千円              |
| 実質収支 | 51,189     | 千円              |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 分析欄

#### 財政力指数

人口の減少及び高齢化率の上昇や景気回復の遅れから町税は減少傾向にあり、特に固定資産税において評価替えにより減収(対前年度比 4%)となるなどの影響により類似団体平均を下回っている。しかし、合併年度(平成17年度)と比較すれば改善しており(0.015ポイント増)、今後も定員適正化計画に基づき人件費の削減(今後5年間で28名(13%)の削減目標)及び投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減により財政の健全化を図る。

#### 経常収支比率

経常一般財源のうち下水道の資本費平準化債借入等による普通交付税の減少(対前年度比 2.6%)による影響が大きく、比率が上昇し類似団体平均より悪くなっている。今後は、継続して人件費の適正化を図ると共に、行政評価の本格導入を図り事務事業の総点検を行うことにより経常経費を削減(今後3年間で約9千9百万円)し改善を目指す。

#### 人口一人あたり人件費・物件費等決算額

人件費等により類似団体平均に比べて高くなっているが、職員数の削減及び競争の強化等による物件費の削減により、前年度と比較すれば改善(39,875円)している。今後も人件費を削減すると共に指定管理者制度の拡大(平成18年度未実績で34施設)、競争によるコスト削減など物件費及び維持補修費の削減を図る。

#### 人口一人あたり地方債現在高

市町村合併前後の学校施設整備事業・CATV事業・町営住宅建設事業・温泉地整備事業・漁港整備事業等の普通建設事業実施により発行額が増加し類似団体平均より残高が多くなっている。今後は新規発行を償還額の範囲内に抑制し残高を減少させる。

#### 実質公債費比率

下水道事業・病院事業に係る償還がピークであることや、下水道資本費平準化債の借入影響により類似団体より悪くなっている。今後は、平成19年度決算をピークに減少傾向に転じ、平成21年度決算以降は起債許可団体のラインである18%以内となるよう必要最小限の町債発行に努める。

#### 人口1,000人あたり職員数

合併により類似団体より多いが、定員適正化計画に基づき退職勧奨制度の積極的推進(退職勧奨は勤続20年以上)、退職者補充抑制(原則退職者の3分の1採用)に努め、今後10年後には類似団体数値を目標とする。

#### ラスパイレズ指数

調整手当の廃止、管理職手当の削減(2%)などにより類似団体とほぼ同程度となっている。今後は年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、人事評価制度の導入による職務・職責に応じた構造への転換を図るなど一層の給与の適正化に努める。